

## 経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に活用した主な取組事例

平成27年度

意見	取組事例
<p>○社会との連携、社会貢献についての項目が少ないように思われ、市民教育やボランティア等を含めた幅広い貢献について、アピールできる余地があるのではないか。</p>	<p>・社会との連携等については、教育委員会との連携、教員免許状更新講習や公開講座及び高大連携を含む連携事業等の実施に関する項目を、中期目標計画に記載しており、今後、年次計画の策定において具体化を図る予定である。</p>
<p>○へき地教育の連携事業を通して、奈良教育大学の学生に自覚を持って自らへき地に赴任するという意識付けができれば、教員の確保が困難なへき地を抱える奈良県にとっても有意義であると考えます。</p>	<p>・専門職学位課程（教職大学院）において、これまで正課外において実施していた活動（十津川サマースクール事業）を、平成28年度より正規授業（「へき地学校実習」）に発展させ実施する。また、本学の第3中期目標期間の機能強化構想である「教育委員会等との組織的連携・協働」を進めるにおいて、「へき地教育連携事業（専門部会）」を立ち上げ、学外委員からの意見内容を含め、地域におけるへき地教育のさらなる充実を目指すこととしている。</p>
<p>○教員研修留学生の初期日本語教育に関しては、日本語授業のサポート等を実施している日本学生支援機構の大阪日本語教育センターを利用することを検討してはどうか。</p>	<p>・左記の意見どおり同センターの利用に向けて検討中である。</p>